

2025年度 事業計画書

特定非営利活動法人 超教育ラボラトリーInc.

1 事業実施の方針

2025年度は、実業出身の実務家教員の養成ならびに発掘を継続し、生涯学習・リスキリング・リカレント教育の専門機関となり、超教育シンクタンクとして地域社会に貢献すること。

省庁・自治体等への政策提言及び協働事業を具体的なものにして関係機関と信頼を築き、東京23区からのIJUターン就職支援事業への貢献活動を通じて、SDGs事業の目的を達成すること。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定期時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
地方創生リカレント教育講座開催事業	移住・転職・定住ライフシフト計画策定支援サービス	年4回	主に首都圏及び大阪圏	10人	主に勤労者 200人	5,000
実務家教員派遣及び養成サービス事業	生涯学習・リスキリング講座 実務家教員派遣サービス	通年	国内各所	10人	ハーワークでの受講者 1,000人	1,000
移住・転職・定住に係る調査研究事業	Society 5.0 移行に伴う地域 社会DAO実証実験の実施等	年数回	事務所	5人	省庁の政策立案者 10人	1,000
移住・定住・安住に係る出版物発行事業	機関誌「web3 超教育」の編集・発行(10,000部)等	年2回	事務所	5人	一般市民 10,000人	1,000
行政・企業等への政策提言及び協働事業	超教育勉強会、副業調査等 を行政と連携して実施する	随時	省庁・自治 体・企業	5人	議員・公務員・経営者	1,000
その他目的達成に必要な事業	省庁・自治体のGX経営委託 事業等を受託、運営する	通期	国内各所	10人	一般市民 1,000人	1,000